



「笑顔がもどって…」

21P

リニキュアル
明日へのひと言

19P

広報モニター制
新メンバー3人

4P

コロナ対策事業決定
第2波に備えて

2P

緊急要望
早めの対策を





新型コロナウイルス対策を急いで



議会から町へ要望書提出

1 積極的な情報発信を

広報紙及び町ホームページをはじめ、さまざまな媒体を活用し、当町が講ずる対策・対応等について町民への積極的な情報発信を進めてください。

2 発熱外来の設置を

通常の外来診療が円滑に進められる体制づくりと町民等への感染拡大防止策の一つとして、発熱外来の設置について検討してください。

3 商工業者への支援を

外出自粛要請等により厳しい経営が続いている町内の商工業者等に対する、事業継続支援策の実施を強く要望します。

4 子育て世帯への支援を

子育て世帯の生活を支援する取り組みの一つとして児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給することが決定していますが、休校による家庭内の支出が増えていることから、さらなる支援策を検討してください。

5 学校再開に向けて

小・中学校の休校が長期化していますので、関係機関や保護者との連携を密にし、学校再開に向けて万全な対策を講じてください。



▲正副議長から町長・副町長へ

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、5月15日に議会の要望書を町長に提出しました。

5月議会

特別定額給付金

8656人に10万円

6月議会

条例改正 指定管理延長 最長5年まで

6月9日から12日までの会期で開きました。町から提案された議案は、条例改正案等9件、補正予算案3件を審議し、すべて原案どおり可決しました。

5月7日に開催されました。補正予算案1件を審議し、原案どおり可決しました。

すべて可決

一般会計補正 9億2765万円追加

■提案理由

町民への生活支援と、事業者への積極的な経済対策を行うものです。具体的には、国の「緊急経済対策」に伴い、一律10万円を給付する「特別定額給付金」、子育て世帯への支援「臨時特別給付金」、休業要請に協力いただいた各事業者への「感染防止協力金」などです。



▲給付手続きをスムーズに

できるだけ早く

迅速な対応を行い、5月11日より申請書を発送、相談窓口も3カ所開設しました。振り込みは5月22日から開始し、6月30日現在、99%の給付を完了しています。

■提案理由

より戦略的な管理運営体制を構築する観点から、指定管理期間を「3年」から「5年以内」に改正するものです。

青根観光施設「じゃつぽの湯など」



▲より親しまれる運営を

質疑

なぜ延長
佐藤（昭）議員
問 期間延長の理由は、安定運営のため

答 期間を長くすることにより、投資や雇用の面で柔軟に対応することができ、より安定した施設運営をしていただくためです。

■一般会計補正

総額1億1300万円

「コロナ」対応予算を主体に

未だに終息が見えない状況をふまえ、生活支援と第2波、第3波に備えて全12事業を可決しました。また、橋梁補修負担金を含む、関連案を可決しました。

詳細は
4P・5P・20P
をご覧ください。

子育て支援事業

820万円

0歳から中学3年生までの子ども800人を対象に一人1万円を助成します。休校等によって増加した家庭の経済負担の軽減を図ります。



▲学校再開も休校中の負担を

商品券配布事業

3800万円



▲頑張れ地元商店

全世帯に1万円の商品券を計3500セット配布します。減収している商店や家庭を支援します。

地方創生臨時交付金 対策事業決まる



発熱患者に対応 病院会計補正

350万円

外来患者のうち、発熱症状の診察室を設けます。場所は、病院北側で屋外ユニットハウスを設置します。



▲設置予定の駐車場

接触無しで体温測定 サーマルカメラ

637万円

公共施設の利用再開に伴い、非接触で発熱者を検出する、精度の高いサーマルカメラを購入します。施設内や集団感染のリスクを低減します。



▲検温をスムーズに

拡大防止協力金支給

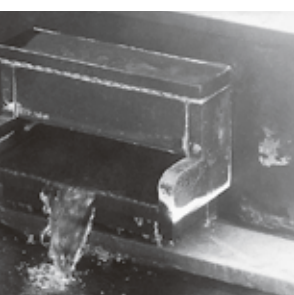
600万円

県が指定する業種の事業者が休業要請に応じた場合に、協力金30万円を支給します。20万円を県、10万円を町で負担し、事業継続を支援します。



宿泊クーポン発行

220万円



▲5000円割引に

利用者が激減している町内の宿泊事業者を支援するものです。1枚5000円の宿泊クーポンを400枚発行します。

コロナ禍 ※ 第2波に備え

幼児教育施設費

368万円

こども園と富岡幼稚園に給食や保育で使う1〜2人用テーブルを購入し、安心できる間隔と向きを確保します。冷房のない部屋には気化式冷風機を設置します。



▲こどもの健康第一に

情報発信

350万円

スマートフォンに対応できるホームページに改修します。利用者の利便性向上を図ります。

空気清浄機購入

880万円

ホールなど大きな空間を有するこども園と福祉センターに、空気清浄機を各2台設置します。



▲福祉センターにも設置

タブレット購入

42万円

入院患者の心理負担軽減のため、お見舞いの人と遠隔通話ができるタブレット端末を導入します。

公共交通支援

150万円

コロナ感染症拡大防止策を実施した公共交通事業者3社に、各50万円を助成します。

家庭内感染者受け入れ

577万円

家庭内感染防止と宿泊施設維持を目的に、

町内の宿泊施設を借り上げます。

町政を問う



9人の議員が質問

一般質問は町政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。



- ◆ 佐藤 昭光 議員 7
 - (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - (2) スキー場の今後
- ◆ 的場 要 議員 8
 - (1) マイナンバーカード取得
 - (2) 今後のスポーツ環境整備
- ◆ 眞幡 善次 議員 9
 - (1) 経済活性化への支援対策
- ◆ 高橋 義則 議員 10
 - (1) 安全な通学のために
 - (2) 経営維持に支援策を
- ◆ 遠藤 雅信 議員 11
 - (1) 工業団地の整備を
- ◆ 遠藤 美津子 議員 12
 - (1) 持続可能な社会づくり
 - (2) 自転車保険加入の促進
- ◆ 佐藤 新一郎 議員 13
 - (1) 中学生の通学カバン
- ◆ 沼田 長一 議員 14
 - (1) ふるさと納税
 - (2) 指定避難所
- ◆ 佐藤 清隆 議員 15
 - (1) 前川小閉校への対応
 - (2) 移住定住事業の課題

問 「コロナ」独自の支援策は

答 交付金活用し命と経済を守る

問 新型コロナウイルス感染症について、どう受け止め、何をなすべきと考えていますか。

答 町長

今後の町政運営に強い危機感を持っていきます。町民の命を守ることを第一に、経済活動への支援を続けていかなければなりません。

問 全国民への10万円給付は十分と考えますか。町独自の支援策はありますか。

答 町長

十分でないと思います。妊婦や透析患者にマスクをいち早く配りました。今後は国の地方創生臨時交付金を活用して、スピーディーな支援を続けます。

問 国保川崎病院の受け入れ体制と往診はあったのですか。

答 町長

感染症指定医療機関ではないので治療できません。またコロナ感染症の疑いによる往診は行っていないです。

問 特に不安の大きい小中学校の1年生を中心に休校中の学習指導は。

答 教育長

規則正しい生活・学習習慣を身に付けてもらうよう、小1は「楽しく」、中1は「自学自習」に工夫しました。

問 スキー場の今後は

答 何とか継続を

問 過去に例を見ない雪不足に見舞われたセントメリススキー場とるぼぼの森の、今後の見とおしと対応は。

答 町長

両施設とも交流人口を生み出す大切な施設と認識していますが、まずはコロナ禍の状況を注視し、事業者とともに、しっかり対応していきます。

問 スキー場は町の観光のシンボルです。継続に良い案はありますか。

答 町長

夏場スキーは県内で初めての試みで、軌道に乗りつつあるときのコロナ禍です。事業者との意見交換を通じて軌道に乗せていけるように努力します。



▲オープンから雪不足が続いた



▲川崎病院は院内感染防止に力点



佐藤 昭光 議員



議員 要 場

スポーツ環境の議論を

施設改修は財政を考慮し

問 緊急事態宣言が発令され、町内施設も使用制限で体育協会加盟団体やスポーツ少年団も含め、活動自粛となりました。スポーツ環境の10年先、20年先を見据えた議論を重ねるべきと考えますが。

答 町長

これまで公共施設は、40年から50年の期間で建て替えを実施しました。今後は、建て替えの考え方から、長寿化の考え方にのっとり、設備の現代化改修と有効利用を目指していきたいと考えています。



▲建設から35年経過

問

町職員・議員全員の取得を

答

積極的な姿勢で働きかける

当町のマイナンバーカード交付状況は、4月30日現在で9・6%。全国は1月現在で15%、県では14・3%です。オンライン確定申告や、来年度から健康保険証として運用する制度も予定されています。



▲窓口は町民生活課で

問 5月末日における職員の取得率は、正職員が約37%、会計年度任用職員は約12%となっています。現在の取得率は満足できるものではないと思いますので、職員に対して、より積極的な姿勢で働きかけを行います。

答 町長

今、話題になっている今、カード取得を積極的に推進しなければと考えます。そのためには、町職員、議員全員が取得し、町民の皆さんに賛同いただける体制をつくる必要があると考えますが。

問 免許証を返納した方にとつて、写真付き身分証明書というのはマイナンバーカードしかないですね。高齢者の皆さんの取得について、延長窓口のほかサポートできるような考案があるのか伺います。

答 町民生活課長

自分で申請するのが難しい方を対象とし、担当課で写真撮影を行い、申請をサポートすることを考えています。今後町民が取得しやすい環境整備を進めていきます。

問

地域経済活性化支援対策は

答

大胆にスピード感で対応

新型コロナウイルス感染症により、町民の受けた精神的・経済的ダメージは計り知れないものがあります。特に小売店や中小企業の損害が大きく、立ち直るまでには相当時間がかかると思われます。



▲青根に活力を

問 町内でも利用者が激減している青根温泉等の宿泊事業者は、特に損害が大きく、町独自の支援策を打ち出すべきだと思います。具体的にとどのように取り組んでいるのか伺います。

答 町長

宿泊事業者に対し、町民の方々が町内宿泊施設で利用できる1枚5000円の割引きクーポン券を400枚発行します。また、地元商店等で利用できる1万円分の商品券を全世帯に配布し、地域活性化を図ります。

問 地域経済活性化支援としては、規模が小さすぎると思います。町として今回と同程度の商品券配布、宿泊クーポン券は1000枚程度発行すべきだと思いますが考えは。

答 町長

今回は国からの交付金をもとに、子どもたちや町民の健康と暮らしを守ることを第一に考えました。感染予防だけでなく、打撃を受けている地域経済、そして何よりも町民の生活を支援したいと考えました。

問 見えない未知のウイルスとの戦いのなか、地域経済が衰退し町民が路頭に迷うことがないようにしなければなりません。思い切った支援対策を講じる必要があると思いますが。

答 町長

町の予算だけで事業を行うことは難しく、国や県の支援をいただく必要があります。町民や議会の意見を参考にして、大胆にスピード感をもって今後このような有事に対応していきます。



議員 善次 眞幡



▲町民も店も元気を取り戻せ



高橋 義則 議員

問 販売店・商店に支援を

答 交付財源から事業選択

問 影響を受けている事業者に対して減税すべきと思いますが。

答 町長

売上額が一定以上減少している場合、事業用の固定資産税について2分の1、または全額軽減される税条例の改正を予定しています。なお、大幅に減収した場合、無利子・無担保で町税を徴収猶予できる特例措置もあります。



▲地元商店を応援して

問 新型コロナウイルスの影響を受けた販売店、商店に支援対策をすべきと思いますが。

答 町長

当町は502の商業者があります。すべての支援となると多くの財源が必要となります。交付された財源のなかから町民の生活を支援する観点で、事業の取捨選択を行いました。

問 持続化給付金に該当しない事業者もいます。町独自の支援策を考えるべきでは。

答 町長

新型コロナウイルスの影響は始まったばかりです。財政調整基金での支援は、今後の状況を見ながら決断したいと思っています。



▲子どもたちが見えにくい

問 横断歩道に信号を

答 移設や改修で安全に

問 川崎小学校児童登校用西坂スローパー側の県道にある横断歩道は児童が確認しにくいので、横断歩道に押しボタン信号を設置すべきと思いますが。

答 町長

信号機の設置者は県公安委員会であり、また、交通規制などに伴うなどハードルが高いと推測します。横断歩道の移設と周辺部のハード的な改修に向けて動いていきます。

問 工業団地の整備を

答 必要とも考えますが

当町の人口は毎年減少しています。活力のある町、そして人口減少への歯止め策として、雇用の場をつくることは重要であり必要と考えます。

問 当町の現状を見ると、雇用の場として工業団地が必要と考えます。

以前、検討された工業団地の計画について、改めて考える時期に来ていると思いますが。

答 町長

県発行の「みやぎ企業立地ガイド」に北川原山工業団地が紹介されており、企業から相談を受け現地案内をし

問 企業誘致が進めば、課題である「人口減少や空き家」の解消にもつながると思いますが。

答 町長

人口減少の歯止めをかけるには雇用の場も必要ですが、現在は企業誘致だけではなく、「起こす業」も促進しています。以前は工業団地の整備も必要と考えていましたが、今はコロナ禍を乗り切るのが重要と考えます。



▲北川原山工業団地で誘致を

問 現在、他市町へ勤務している方も多くいます。10年後には国道286号の工事が完了予定と聞いています。現在の情勢からすぐは難しくても、10年後を見据えての考えは。

答 町長

コロナ禍のなかで企業も2の足を踏んでいるようです。当面は、現在の土地を優先して企業誘致を進めたいと考えています。

問 「起こす業」を推進しているようですが、件数と移住の実績は。

答 地域振興課長

平成27年度から昨年度までの起業家数は6件です。町内の方が起業している場合もあるのですが、正確な移住者は把握していません。

答 町長

企業の誘致も大切ですが、町内にある企業を大切にしていかなければなりません。広い意味で、町民をどのように支援していくか、そのバランスを考えていく必要があると思っています。



遠藤 雅信 議員



遠藤 美津子 議員

問

持続可能なまちづくりを

答

SDGsの考えを盛り込む

エスディー・ジーズ

SDGsとは、貧困・飢餓や福祉・教育・環境・産業など17項目を掲げた国連の持続可能な開発目標です。

問 SDGsの見解は。 答 町長

世界を未来永劫に持続させていくには、必要な理念が盛り込まれていると認識しています。今後、当町が策定する「第6次長期総合計画」や「まち・ひと・しごと・創生総合戦略」にも、盛り込んでいきます。

問 地方創生の実現に資する推進事業の考えは。 答 町長

問 担い手を育む教育の取り組みは。 答 教育長



▲目指す17のゴール

答

制定化に向け進む

問

加入を促す条例を

自転車利用を取り巻く環境は、安全な歩行区間の不足や利用者マナーの悪さなどで事故が増加傾向にあります。

問 自転車安全利用に関する教育と啓発の取り組みは。 答 教育長

毎年春、秋の交通安全期間に安全な歩行や横断の仕方、そして自転車通行などの指導を行っています。また、子どもたちが加害者になることや、親に負担を強いる事例も話題に取り入れています。

問 自転車保険の加入促進と条例制定の考えは。 答 町長

子どもたちには教育の場で、大人の方々には広報紙などで交通安全に対する意識啓発や加入促進を図ります。条例の制定は、今後の状況を見定めながら制定化に向けて進んでいきたいと思っています。



▲安全利用に向けて

問

カバン重すぎないか

答

指導の結果5キロ弱に

川崎中や富岡中の生徒たちが大きなカバンを背負い、両手に荷物を持ち登校する姿は頼もしくもある一方、交通事故などの心配があります。

問 カバンは相当な重さがあると聞きます。自転車通学の生徒は前カゴや後方の荷台に荷物を載せ、転倒の危険を感じますが。 答 教育長

教材すべてで9キロ前後となり転倒することもあると考えられます。両中学校では、交通規則やマナーを踏まえた自転車利用の指導や点検を行っています。

問 カバンの重さを減らすために、どんな対策をとっているのですか。 答 教育長

川崎中では今年度から「家庭での学習に必要なものを自分で考えて持ち帰る」と指導をし、5キロ弱となっています。富岡中では以前から「必要なものを自分で考えて持ち帰る」と指導しています。



▲重すぎると転倒が怖い

問 自転車通学の中学生が土側溝に転落した事故を見えています。中学進学前など成長や環境に合わせた教育、また、4小学校での自転車教室の開催状況は。 答 教育長

6年生を対象とした教育については、必要な対策を考えていきます。対象が全学年と3年生以上と違いはありますが、すべての学校で自転車の安全な利用に対する指導を実施しています。



▲ロッカーからはみ出すものも

問 中学校に入学したばかりの一年生などが大きな荷物を自転車に乗せて走るのは危険です。生徒個々にロッカーを用意して、軽量化する必要があると思いますが。 答 教育長

学校によりありますが、一人当たり1〜2個使えます。扉や鍵がないので、心の安心・安全に使うよう指導をしています。



佐藤 新一郎 議員



沼田 長一 議員

問 マスコミを有効に使っては

答 慎重に時期を見極めて



▲返礼品も多彩に

全世界でコロナウィルス感染症が蔓延しており、経済にも大きな影響が出ています。税収減が予想されることから自主財源確保のためにも、さらにふるさと納税を増やす必要があると考えます。

問 当町には一日町長体験という全国でも珍しい返礼品があります。さらに斬新なアイディアと返礼品の充実が必要と考えますが。

答 町長

担当課と常に検討をしています。なかなか難しい状況です。町内でお金消費される返礼品の設定も検討します。

問 イベント中止に伴い予算計上している広告費が不要になります。マスコミを有効に使い寄附の呼びかけや当町の取り組みについて活用する考えは。

答 町長

マスコミ活用は大切です。このコロナ禍においては、慎重に時期を見極めながら効果的に活用できるよう努力します。

問

設営訓練が必要では

答

自主防災組織も含めて

問 国内のコロナウィルス感染症は完全に終息していません。これから大雨や台風の時節に入り、避難所開設をする場合の感染症予防対策の考えは。

答 町長

マスクや消毒液などは十分な在庫を確保しています。避難者の体温を瞬時に計測するサーマルカメラも配備を予定しています。

問 避難所ごとの対応に差が出ないよう、設営に携わる職員を対象にシミュレーションを兼ねた訓練が必要では。

答 町長

6月の防災訓練中止や9月の消防演習も中止の方向なので、自主防災組織も含め研修会等が必要だと思います。



▲いざ、避難所へ

問

閉校に伴う事前交流は

答

9月以降回数を重ねて

前川小学校の閉校に伴い、来年4月以降は学習環境が大きく変化する。不安や戸惑いがあると思います。また、地域との交流が消えてしまうことで、防犯の点でも不安があると思います。

問 閉校に伴う事前交流の内容はどのように考え、取り組みますか。

答 教育長

両校の児童がお互いを知り合い交流する場は欠かすことができないものであり、調整しながら場を予定していきます。体を動かす遊びの要素を取り入れた活動から始め、教室での授業も実施できるように想定しています。



佐藤 清隆 議員



▲地域交流に期待

問 移住定住者を増やすには

答 地域おこし協力隊を活用

急激な人口減少に歯止めをかけるため、空き家バンクを設置し取り組んできました。子育てしやすい環境の整備や、移住定住の相談窓口として「スプリング」が開設されています。

問 移住定住の相談件数における、契約件数と契約に至らなかった理由は。

答 町長

昨年度は延べ161件の相談があり、8世帯19人が移住しました。多くの入居希望者は修繕なしの物件を望んでおり、修繕が必要な物件が多く、契約に至らなかったと思われる。

問 空き家バンクにおける貸し手側、借り手側のニーズの把握はできていますか。

答 町長

借り手側の要望は多岐にわたりますが、家賃を下げて欲しいという要望が一番多く、登録件数を増やす必要性を感じています。今年度に行う総括で課題の抽出をしつかり行っていく予定です。



▲情報発信・相談の窓口として

総務民生常任委員会

調査日 5月19日

町税等の収納対策

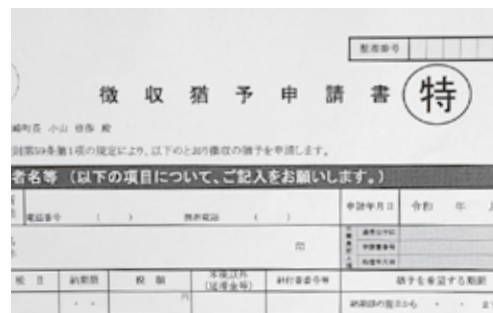
調査事項①

適切な猶予制度等で

【調査結果概要】

町税全体の現年度
調定額は、過去5年
9億4000万円を超
え徴収率は98%台を維
持しています。滞納繰
越分を含めた徴収率も

確実に向上しており、
現年度分の徴収に力を
入れた結果、新たな滞
納案件が抑制されてい
ます。
しかし、4月以降の
新型コロナウイルス感
染症の影響により、徴



▲住民に寄り添った対応

町税は町政を運営す
るうえで大切な自主財
源であり、確実に納付
していただくことで住
民サービスの恒久的、
安定的に提供すること
ができます。引き続き
新規滞納案件の抑制に
より、滞納額の削減に
努めてください。

ここ数年、納税組合
数が減少しています。口
座振替などを推奨し徴収
率の維持を図ってくださ
い。また、新型コロナウイルス
感染症の影響によ
り、経済状況が悪化した
個人・法人には正確な現
状を把握し、減免・猶予
制度の適切な運用を望み
ます。

イベントの成果と課題

調査事項②

「新たな発想」学生参画も

【調査結果概要】

保健福祉課は地域包
括支援センターを中心
に「介護予防フェスタ」
を開催。認知症など介
護予防意識の喚起に成
果を上げていますが、
参加者の高齢化が課題

町民生活課は少子化
対策の一環で、年2回
の婚活事業を開催して
います。過去3年の
カップル成立数は18組
で成婚数は5組の状況
です。参加者が減少傾
向のため、工夫しなが
ら実施しています。



▲町内外からの参加でにぎわう

イベントの開催はさ
まざまな部分に波及
し、効果を生み出す可
能性を秘めています。
社会的効果や文化的効
果、そして経済的効果
など大きな役割が期待
できます。
毎年、小規模なもの
も含め多くのイベント
が開催され、多くの町

民の方に協力をいただ
いています。
町民にどれだけ参加
意識を持っていたか
か、大変難しい問題で
すが新しい発想や企画
を生み出すため、これ
まで以上に企画の段階
から町民や町内外の学
生などの参画を検討し
てください。

産業建設教育常任委員会

調査日 5月20日

台風19号の復旧状況

調査事項①

減災への対策を

【調査結果概要】

農林課関係の農地や
農業用施設の被害箇所
は、支倉地区を中心に
約190箇所が確認さ
れました。被害の小さ
な約170箇所は米の

作付け前に98%が完成し、
被害の大きい箇所は補
助事業で対応するため
刈取り後の発注に向け
て準備を進めています。
建設水道課関係の被
害は土木施設で23箇所、
公園施設2箇所、水道



▲仮復旧で作付へ

【委員会意見】

近年は豪雨や強い台
風が増えています。
一級河川支倉川は毎
年のように冠水し、農
地などの被害が続いて
います。
抜本的な解決策の実
施に向け、引き続き具
に要望してください。
また、ため池の役割を
十分に確保するため老

朽化している施設は、
適切な維持管理に努め
てください。
なお、町民の生命・
財産を守るため、情報
提供が重要です。日々
のパトロールや声掛
け、減災への取り組み
など、被害箇所を減ら
す対策を検討し取り組
んでください。

B&G海洋センターの 利用状況と改修計画

今後も町民が望む事業を

調査事項②

【調査結果概要】

利用者は年間5万人
を超えています。特に
総合型スポーツクラ
ブ「運動笑楽校」の活
用により、スポーツ活
動の幅広い年齢層で活

発に活用され、多目的
コートにはナイター施
設が設置されたことで
夜間利用が増してい
ます。
本年度はB&G財団
から修繕助成を受け、
アリーナ照明のLED



▲これからも「つながり」を大切に

【委員会意見】

年間の利用者数も過
去5年連続で延べ5万
人を超えており、その
多くが町内の方です。
体を動かすことは心
身のバランスを整わせ、
複数の方々と一緒に動
くことは他人との絆を
深める働きがあると言
われています。
この施設は、まちづ

くりには欠かせない町民
間の連帯感や一体感な
ど、良好な町民とのつ
ながりを生み出す重要
な役割を担っています。
今後も町民が望むさ
まざまな事業に取り組
むことを望みます。

新たに広報モニター制を導入 写真提供に加え編集も

3人へ



▲委嘱された皆さん（任期は、6月15日より2年間です）

前回号で広聴・広報委員会より広報モニターの募集を行い3人の方に決まりました。6月18日、眞壁範幸議長より、委嘱状が交付されました。

ここでは、新たに広報モニターとして協力をいただくメンバーをご紹介します。



佐藤 達也さん（裏丁上）
たつや

A 町民の意見を掲載する連載企画が必要だと思います。また、楽しい企画があれば読んでもらえるのでは。

A 議会に興味・関心を持つってもらうことが大切です。読み手の視点で、より分かりやすい紙面づくりに協力していければと思います。



藤原 義信さん（川内二）
よしのぶ

A コラボレーターの5年間を含め6年目になります。学校行事や町のイベントを中心に撮影し、提供してきまして、提供し入れはあります。

A 町民が気にかけていることや、町の話題になっていることを撮影していければと思っています。



佐々木 和人さん（川内二）
かずと

A 関心のある記事は読みたいくなり、結構分かりやすいと思います。また、子どもが興味を持つような川崎の知らない記事があると面白いと感じています。

A 学校は川崎小しか行ったことありません。ほかの学校やこども園の行事の写真など撮れば良いなと思っています。

Q 議会広報紙に感じていることは。

Q モニター活動の抱負は。

委員会からの提言
レバー式に
◆接触軽減や時間短縮の観点から、水道蛇口のレバー化を検討してください。

6月1日、学校が再開されました。今後の良好な教育活動環境の検討に資するため、川崎小学校を訪問し状況を調査しました。

現地調査報告 産業建設教育 常任委員会

6/18

◆校舎へ向かう裏坂道の路幅は、ある程度確保されています。しかし、舗装されている部分が狭いために、砂利道に脱輪する危険もあるので早急な対応を望みます。

◆校舎へ向かう裏坂道の路幅は、ある程度確保されています。しかし、舗装されている部分が狭いために、砂利道に脱輪する危険もあるので早急な対応を望みます。

◆授業でのDVDの活用が多く、設置されているモニターでは児童が見えにくいこともあることから、大画面モニターへの改善を望みます。また、タブレット整備等によりオンライン授業も視野に検討してください。



元気に登校



楽しい給食

再開 学校がともだち・先生に 再会



万全な対策で



調査後の提言

調査概要
学校再開を受けて
町内の小中学校は、3月3日から休校になりました。6月1日の学校再開を受けて、川崎小学校では5月25日地域別登校を実施し、27日から一斉登校を行いました。1日からは通常登校・授業を行いました。

再開後の不安を払拭するために、学校での取り組みや児童の様子など写真も取り入れた学校だより「しろやま」を各家庭に配布しています。また、夏休み短縮や密接になりやすい授業科目時間を減らして、算数、国語等の時間を確保するなど工夫しています。

6月会議

一般会計補正予算は1億1300万円増額補正となりましたが、これには議会視察費164万円を減額する予算も含まれています。また、笹谷辺地地区の整備計画変更や条例の一部改正などを審議し、可決しました。

すべて可決

コロナ感染者に傷病手当金

■提案理由
新型コロナウイルスに感染するなど、一定要件を満たす町国民健康保険被用者に傷病手当金を支給するものです。

低所得者の介護保険料軽減

■提案理由
令和元年10月の消費税率引き上げに係る低所得者の保険料軽減策として、法令等が改正されたことに伴い、介護保険条例の一部を改正するものです。

選挙管理委員会委員・補充員

選挙方法により、指名推薦で次の方が当選人となりました。
任期は7月22日から令和6年7月21日までの4年間です。

区分	氏名	行政区
委員	追木 今朝善	立野
委員	大宮 久昌	前川東部
委員	高橋 佳代子	川内三
委員	最上 稔	野上

●補充員

区分	氏名	行政区
順位1番	鈴木 恒夫	裏丁下
順位2番	森 潮光	川内一
順位3番	大宮 一男	本荒町
順位4番	高橋 富士男	支倉下

補充員は順位1番から順に、委員に欠員が生じた場合、委員に繰り上げられます。

観光施設強化 誘客に期待

■提案理由

笹谷辺地地区の観光施設の拡充を図る必要が生じたため、当該整備計画を変更するものです。具体的には、オートキャンプ場とスキー場の計画的整備を行い、総合的な観光の活性化を図るものです。



▲多くの誘客を

山形でそばの魅力に

Q そば職人をめざしたきっかけは。

A 親が食堂を営んでいましたので、飲食業の仕事をしたいと思っていました。19歳のとき、寒河江市に転勤になった際、そばを食べ歩いているうちに魅力を感じ「そば打ちをしたい」と思いました。



▲お客さまの笑顔がなにより

自家製寒ざらしを

直接話を聞く機会を

Q 川崎そばの知名度は上がっていますが、今後さらに力を入れたいことはありますか。

A 自家製寒ざらしそばの生産をさらに増やして、まちおこしに協力できればと思っています。青根から仙台に帰るときに町内でお買いたしていただき、地元商店の売り上げ増につながるように、役に立てればと思っています。

Q 議会に対しての意見・要望は何かありますか。

A 若い人たちにとって議会は遠い存在と感じます。議会広報を毎回読んでいますが、直接多くの議員の皆さまとお話しをできるような機会をつくっていただければと思います。

かわさき明日のひと言



▲「寒ざらしそば」に熱い思いを

「水」にこだわり

Q 地元「六方山」で開業しようと思ったのはなぜですか。

A 「水」にこだわったのが一番の理由です。そばは出汁も麺も材料と水の組み合わせで味が決まります。いい水を求めてこの場所に来ました。

試行錯誤を繰り返して

Q 開店から現在までを振り返ってどうですか？

A 開店17年目になります。開店当時はラーメンや定食など食堂から始めました。しばらくはお客さまゼロが続きました。赤字の連続でした。営業終了後、毎日そばの試作を続けて現在のそばにたどり着きました。



▲知子さんと二人三脚で

お 知 ら せ

議会傍聴の 中止について

新型コロナウイルス感染防止対策として、感染拡大の影響が収束し、安全が確認されるまでの間、傍聴席での傍聴を中止します。

本会議はインターネット中継及び役場1階町民ホールで視聴できます。詳しくは、町議会のホームページをご覧ください。ご理解とご協力をお願いします。

※次回の会議は9月8日(火)

一般質問は9月9日(水)・10日(木)

午前10時、再開の予定です。

詳しくは、
議会事務局まで

TEL (0224) 84-2111
(内線1302)

広聴・広報委員会 活動にご協力を

これから、皆さまの声を直接インタビューする機会を増やしていきたいと考えています。広報モニターの方々や各委員がお伺いした際は、ご協力をお願いします。



町の風景



仲良くツーショット コウノトリとシラサギ

撮影場所 川内字太郎川地内

撮影 広報モニター 藤原義信さん

表紙の説明 「笑顔がもどって…」

川崎小学校のフリー参観にて

撮影 広報モニター 佐々木 和人さん



発行 川崎町議会 編集 議会広聴・広報委員会
〒989-1592 宮城県柴田郡川崎町大字前川字裏丁175-1
TEL (0224) 84-2111・FAX 84-6789
E-mail: kawasaki2@town.kawasaki.miyagi.jp
印刷 株式会社津田印刷